

主張 参議院選挙の結果から考えられる今後の運動課題

昨年の衆議院選挙で民主党が大敗した。自民党は、得票率4割で獲得議席8割と「虚構の多数」により、政権に就くことができた。得票数は前回（2009年）の総選挙から、比例区で219万票、小選挙区で166万票の減少。有権者比率では、比例区16%、小選挙区25%にすぎない。これが、本当に国民に政権を任されたとは言えない安倍政権の始まりである。

安倍首相が掲げるアベノミクスという政策では、3つの基本方針が示されている。そのうち1つ目は、公共事業を中心とした13兆円の緊急経済対策により、財政赤字を悪化させ、財政健全化を遅らせるものである。また、2つ目として、黒田日銀総裁の下での「異次元の金融緩和」により、金融市場に資金を投入したが、一時的に上昇してきた日経平均株価が大暴落し、円安により輸入品を中心に物価が上がり、家計負担の増加は実質消費を縮小させ、「デフレ脱却」を困難にするなど、市民生活に影響を与えている。意図的に「2%物価目標」を決めたことも影響している。

この半年、テレビ、新聞など大手メディアと安倍首相との会食・懇談が度々行なわれ、首相のテレビ出演が行われており、経財界も政界も言論界も、アベノミクスの政策を持ち上げている。ジャーナリズムは本来、「時の権力」を監視するのが役割であるが、その役割が放棄された異常な状況もたらされている。アベノミクスの弊害が国民に十分明らかにされない中での参議院選挙であった。

選挙の結果、自民党の躍進、民主党の低落により、参議院で自公が過半数を占めるようになった。自民党が獲得した65議席のうち72%は選挙区（47議席）で、そのうち1人区が62%（29議席）となり、34.7%の得票率で53.7%の議席を得ている。大政党に有利な選挙制度になっている。

この結果により、安倍首相はアベノミクスの3つ目、「成長戦略」「規制改革」「骨太方針」の推進を再度表明した。このうち、「経団連の6重苦」の解消、すなわち、法人税の引き下げ、労働力コストの引き下げ、為替の引き下げ、安定した電力供給、TPPへの参加・経済連携協定の促進、一層の社会保障制度改革の6点の要求が全部組み込まれたのが「成長戦略」である。

「成長戦略」では、今年2月の施政方針演説にあるように、「世界で一番企業が活躍しやすい国をつくる」として、多国籍企業の「企業天国」を作ろうとしている。「労働の規制緩和」では、限定正社員の導入や労働時間法制の見直しにより、解雇自由、残業ゼロが促進され、雇用がますます破壊され、社会保障の財政基盤も掘り崩される。「保育待機児童」や「健康長寿社会」の分野では、企業のビジネス拡大を企んでいる。「骨太方針」では、その重点を「国際競争力を強化するためのインフラ」集中投資による大企業支援に置き、国民には、「財政健全化が重要課題」として、消費税増税や社会保障給付費の削減を押し付けようとしている。自公民が過半数を占める状況では消費税増税は避けられない。この方針は、国民の暮らしを良くする方策ではない。

平和・民主主義の問題では、侵略と戦争責任を否定したため、安倍外交に深刻な影を落としている。特に日中・日韓関係では、未だに首脳会議が開かれていない。竹島や尖閣諸島問題などでも、軍備の強化が叫ばれている。「憲法改正」により、国防軍創設や憲法改正をしやすくする96条の改正が視野に入っている。自民・維新・みんなの議席が3分の2以下であるため、改憲は数の上では避けられたが、公明、民主の議員の動向によっては予断を許さない状況である。

選挙で国民の意思が議席として反映されない現状では、消費税増税反対、社会保障改悪反対、TPP参加反対、憲法9条・96条改正反対など、一致出来る幅広く地道な国民運動が必要とされる。